

令和2年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年10月30日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 森辻 英樹
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3876-0607

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年6月期第1四半期の業績(令和元年7月1日～令和元年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期第1四半期	2,597	3.9	190	28.8	195	28.4	120	29.7
元年6月期第1四半期	2,500	1.3	147	0.7	152	0.4	92	3.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年6月期第1四半期	30.23	
元年6月期第1四半期	23.30	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年6月期第1四半期	12,091	8,966	74.2
元年6月期	11,971	8,910	74.4

(参考)自己資本 2年6月期第1四半期 8,966百万円 元年6月期 8,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年6月期		17.50		17.50	35.00
2年6月期					
2年6月期(予想)		17.50		15.00	32.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

元年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 元年6月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 2年6月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 令和2年6月期の業績予想(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	0.8	290	24.1	300	23.7	200	19.0	50.13
通期	10,720	1.2	480	27.8	500	27.2	330	24.1	82.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年6月期1Q	4,105,000 株	元年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	2年6月期1Q	115,180 株	元年6月期	115,180 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年6月期1Q	3,989,820 株	元年6月期1Q	3,989,847 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日銀の継続的な金融緩和政策を背景に、所得環境は僅かながらも回復基調で推移したものの、安全保障問題を包含する米中貿易摩擦の影響が、多方面に渉り段階的に顕在化する中、判然とし始めた中国経済の減速や深刻化する日韓関係への懸念が強まり、更には欧州に広がる政治的分断の鮮明化など、不確実な世界情勢に伴う国内経済の下振れリスクが次第に膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は分譲住宅において緩やかな持ち直しの動きを示したものの、持家では減少の兆しが見受けられ、貸家に至っては大幅な減少傾向が継続的に進行し、更には天候不順による自然災害の発生に伴い、住宅に関わる消費者マインドが停滞すると共に、慢性的な人工不足による工事の遅延や、建築資材及び地価の高騰が続いたことに加えて、物流コストの上昇によるコストアップ要因が大きく浮上するなど、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を中間年度とする「第10次中期経営計画(第65期～第67期)」において掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンの下、「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」を基本方針として「内装金物(住まいの金物)の全般」を自社ブランドで網羅する「住空間創造企業」を目指し、ソフトクローズ関連商品の拡充はもとより、全方位型の営業展開を通して得られた市場の要望を効率よく商品化するため、営業部門と企画開発部門との連携強化に努め、当社独自の「ものづくり」を推進しつつ、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高2,597百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益190百万円(前年同期比28.8%増)、経常利益195百万円(前年同期比28.4%増)、四半期純利益120百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産総額は12,091百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が265百万円減少しましたが、有形固定資産が125百万円、投資有価証券が209百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,124百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が60百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては8,966百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で69百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間における四半期純利益で120百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境の変化を要因として予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による継続した住宅取得支援政策や、自然災害の復旧・復興対策を含む公共事業投資などに支えられ、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、本年10月より開始される消費増税の多少の反動減に加え、東京オリンピック・パラリンピックを目指した都市開発の需要が一巡する影響が顕現し始めることも考えられ、消費性向及び所得環境の改善が更に拡大浸透しなければ、明確な回復には至らない状況にあるものと思われまます。

このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来116年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を中間年度とする第10次中期経営計画で掲げた基本方針に基づき、将来の当社を支えるべき発想豊かな人材の育成に励み、組織をあげて次代を担う基盤づくりを推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たしつつ、本年10月開催の「秋の内覧会」を中核として、第2四半期冒頭より、一層の商品開発の充実と販路開拓の拡大に努め、既存事業と新規事業との相乗効果を創出する「住空間創造企業」としての独自性を追究すると共に、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を全社一丸となって目指して参る所存であります。一方、アトムCSタワーにつきましては「L I V I N' Z O N E」の新たな展開を始めとして、当社の全事業及び全商品の情報発信基地とし、当社のステークホルダーの方々はもとより、異業種・異分野の方々との交流とコラボレーションを進め、併せて同館を拠点とするアーバンスタイル事業部では、生活者の価値観やライフスタイルの多様化に応えつつ、更には日本の伝統工芸や手仕事といった「日本のものづくり」に基づく文化的価値観の提案、コンサルティングなど、鋭意、豊かなライフスタイルを醸成する活動に注力して参ります。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和元年8月5日公表の「令和2年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当第1四半期会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,657,816	4,392,192
受取手形及び売掛金	2,052,937	1,970,429
電子記録債権	385,013	415,669
商品	450,362	553,675
貯蔵品	20,143	19,335
その他	26,666	25,596
貸倒引当金	△243	△239
流動資産合計	7,592,695	7,376,660
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	897,283	888,614
工具、器具及び備品（純額）	123,752	130,400
土地	1,161,285	1,161,285
その他（純額）	251,573	379,331
有形固定資産合計	2,433,895	2,559,632
無形固定資産	24,726	16,960
投資その他の資産		
投資有価証券	1,795,028	2,004,202
その他	154,571	162,934
貸倒引当金	△194	△75
投資損失引当金	△28,933	△28,933
投資その他の資産合計	1,920,472	2,138,126
固定資産合計	4,379,093	4,714,719
資産合計	11,971,789	12,091,379

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当第1四半期会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	678,252	738,755
電子記録債務	1,689,648	1,697,389
未払法人税等	129,510	90,174
製品補償引当金	20,055	15,401
賞与引当金	—	53,603
その他	172,240	156,755
流動負債合計	2,689,707	2,752,080
固定負債		
退職給付引当金	157,252	155,800
役員退職慰労引当金	211,345	214,157
その他	2,600	2,750
固定負債合計	371,198	372,707
負債合計	3,060,906	3,124,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	8,362,414	8,413,221
自己株式	△64,554	△64,554
株主資本合計	8,871,849	8,922,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,033	43,935
評価・換算差額等合計	39,033	43,935
純資産合計	8,910,882	8,966,591
負債純資産合計	11,971,789	12,091,379

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	2,500,924	2,597,387
売上原価	1,819,408	1,862,579
売上総利益	681,516	734,808
販売費及び一般管理費	533,604	544,295
営業利益	147,911	190,512
営業外収益		
受取利息	2,692	2,929
受取配当金	—	80
仕入割引	1,587	1,542
その他	59	219
営業外収益合計	4,338	4,771
営業外費用		
為替差損	159	72
営業外費用合計	159	72
経常利益	152,090	195,211
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	152,090	195,211
法人税、住民税及び事業税	70,968	84,786
法人税等調整額	△11,854	△10,204
法人税等合計	59,114	74,582
四半期純利益	92,976	120,628

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。